

## 香川大学自動販売機設置・運営事業仕様書

### 1. 事業の概要

#### (1) 事業名

香川大学自動販売機設置・運営事業

#### (2) 事業の内容

香川大学（以下「本学」という。）において、本仕様書に基づき飲料水等自動販売機を設置、運営する事業。

#### (3) 事業期間（設置及び撤去に係る工事期間等を含む。）

令和8年4月1日から令和11年3月31日までとする。

ただし、期間満了の6ヶ月前までに委託者または受託者から書面による解約の申し出がないときは、本契約と同一条件でさらに1年間継続し、以後も同様とする。

なお、本条に基づく更新は2回を上限とする。

#### (4) 自動販売機の設置場所（貸し付ける不動産であり、以下「貸付不動産」という。）

- |                               |                  |
|-------------------------------|------------------|
| ア. 香川大学幸町北団地                  | 高松市幸町1番1号        |
| イ. 香川大学幸町南団地                  | 高松市幸町2番1号        |
| ウ. 香川大学林町団地                   | 高松市林町2217番地20    |
| エ. 香川大学三木町農学部団地               | 木田郡三木町大字池戸2393番地 |
| オ. 香川大学長尾町団地<br>（農学部附属農場）     | さぬき市昭和字谷乙300番地2  |
| カ. 香川大学府中団地<br>（教育学部附属特別支援学校） | 坂出市府中町字綾坂889番地   |
| キ. 香川大学鹿角町団地<br>（教育学部附属高松中学校） | 高松市鹿角町394番地      |
| ク. 香川大学屋島中町団地<br>（屋島寮）        | 高松市屋島中町280番地     |

#### (5) 設置台数

|             |                  |     |
|-------------|------------------|-----|
| 飲料自動販売機     | 43台（ア. 香川大学幸町北団地 | 17台 |
|             | イ. 香川大学幸町南団地     | 10台 |
|             | ウ. 香川大学林町団地      | 6台  |
|             | エ. 香川大学三木町農学部団地  | 6台  |
|             | オ. 香川大学長尾町団地     | 1台  |
|             | キ. 香川大学鹿角町団地     | 2台  |
|             | ク. 香川大学屋島中町団地    | 1台） |
| 食品自動販売機（パン） | 1台（キ. 香川大学鹿角町団地） |     |
| 災害時対応型自動販売機 | 1台（カ. 香川大学府中団地）  |     |

詳細は、配置図面及び別表1「香川大学自動販売機設置概要」参照

#### (6) 販売商品

販売商品は飲料水等とし設置運営事業者の提案によるものとするが、清涼飲料水等利用者の嗜好に幅広く対応できる品揃えを行うこと。但し、酒類、たばこの販売は行わないこと。

### 2. 設置条件等

- (1) 設置場所 設置場所については原則図面で指定する場所に対応したものとし、既存の電源・給水設備を使用すること。電気工事等が必要となる場合は設置運営業者が負担するものとする。但し、指定する場所を超えて自動販売機を設置する場合は、事前に本学の許可を得ることとする。

なお、設置後本学の要請により、増設、移設、廃止を行う場合があり、手数料等の条件については今回提案の条件を引き継ぐこととする。

- (2) 回収ボックス 使用済み容器の回収ボックスについて、上記(1)により設置すること。
- (3) 安全対策
  - ①転倒防止 「自動販売機の据付基準」(JIS規格)及び「自動販売機据付基準マニュアル」(日本自動販売機工業界作成)を遵守した措置を講じるものとする。
  - ②食品衛生 「食品、添加物等の規格基準」(食品衛生法)及び「自動販売機の食品衛生に関する自主的取扱要領(業界自主基準)」を遵守し、販売商品の衛生管理に万全を尽くすものとする。また、商品販売に必要な営業許可を受けなければならない。
  - ③防犯対策 硬貨選別装置及び紙幣識別装置のプログラム改変により、偽造通貨又は偽造紙幣の使用による犯罪の防止に万全を尽くすものとする。また「自販機堅牢化基準」(日本自動販売機工業会作成)を遵守し、犯罪防止に努めるものとする。
- (4) 環境対策 省エネルギー、省資源、CO2削減、バリアフリー等に配慮されていること。
- (5) 外 観 自動販売機及び回収ボックスは、周辺の環境と調和した外観・色とし、契約時に本学と協議のうえ決定するものとする。
- (6) キャッシュレス決済に対応した自動販売機を可能な限り設置すること。
- (7) 災害対応 上記1.(4)ア～エ、キの各団地に設置する自動販売機について、災害発生時等の非常時において、販売商品を取り出すことができる機能を有する自動販売機を各団地に1台以上設置し、本学が必要と判断した場合には飲料の無償提供を行えること。
- (8) 設置機種 府中団地(教育学部附属特別支援学校)に設置する機種は、災害時対応型自動販売機とし、電源喪失時にも運転できるよう発電機等を備えること。また、災害時対応用に100L以上の備蓄飲料水を常備し、災害発生時に本学が飲料の提供を必要と判断した場合には、自動販売機内のすべての飲料と備蓄飲料水を無償で提供できること。  
鹿角町団地(教育学部附属高松中学校)に設置する自動販売機のうち1台は食料自動販売機(パン)とすること。

### 3. 運営条件等

- (1) 販売日 年中無休
- (2) 販売時間 24時間
- (3) 価格の設定 販売価格は、標準小売価格の範囲内で事業者が任意に設定すること。
- (4) 故障、釣り銭切れ等について、迅速かつ適正に対応するものとし、苦情の連絡先をわかりやすいところへ明示すること。
- (5) 販売する飲料等の商品構成については、需要に応じた対応を行い、内容を変更する場合は、本学へ報告すること。商品が品切れになったときは速やかに補充するものとし、特に、人気商品の補充が追いつかないことがないように注意する。
- (6) 賞味期限の確認、自動販売機及び設置場所周辺の清掃を行うこと。清掃について、苦情・要望がある場合は、迅速に対応するものとする。
- (7) 使用許可を受けた場所以外での張り紙、看板等の表示又は掲出は認めない。使用許可を受けた場所での張り紙、看板等の表示又は掲出を行う場合は、事前に本学の承諾を得ること。
- (8) 緊急時の対応 事故や犯罪等、もしくは事故や犯罪等に準じる事態が発生した場合は、適切に対処すること。また、発生した事項、その原因、影響範囲、対処方法をまとめ、本学に報告すること。  
また、事故発生時の連絡体制を予め本学へ届け出ること。
- (9) 府中団地(教育学部附属特別支援学校)における運営等
  - ①設置運営事業者は、あらかじめ災害時対応型自動販売機の飲料搬出鍵及び備蓄ボックスの鍵を本学に預けておくものとし、本学は、災害に備え、善良なる管理者の注意をもって鍵の保管を行うものとする。
  - ②本学は、平常時において、点検を兼ねて非常用発電機を自由に使用できるものとする。その際の燃料補充・オイル交換は本学が負担するものとし、通常の使用に伴う費用及び故障等の修理は、設置運営事業者が負担するものとする。
  - ③備蓄水ボックスの飲料水は、設置運営事業者の責任において定期的に交換し、賞味期限を守るものとする。
  - ④本学は、災害発生時において、本学の判断により、自動販売機の飲料及び備蓄水ボックス内の飲料水を被災者等に無償提供することができるものとする。

- ⑤本学は、前号により無償提供した際は、できるだけ速やかに設置運営事業者に報告するものとし、設置運営事業者は、災害の原因が解消後速やかに自動販売機内の飲料及び備蓄水ボックス内の飲料水を補充するものとする。

#### 4. 廃棄物の回収

運営に伴い生ずる廃棄物（ペットボトル、缶、カップ容器等）の回収・分別処分については、設置運営事業者の負担により責任を持って必要な頻度で行うこと。また、設置運営事業者が設置した自動販売機以外のペットボトル、缶等の廃棄物が混入していても同様の処理をするものとする。

廃棄物は、環境問題に配慮した適正な再資源化を促進するよう努めなければならない。

#### 5. 費用負担

自動販売機設置に伴う次の事項は設置運営事業者の負担とする。

##### (1) 不動産の年間貸付料（※予定）

ア. 香川大学幸町北団地

（建物）15,290 円/㎡（予定）（土地）4,129 円/㎡（予定）

イ. 香川大学幸町南団地

（建物）15,290 円/㎡（予定）（土地）4,129 円/㎡（予定）

ウ. 香川大学林町団地

（建物）10,550 円/㎡（予定）（土地）1,115 円/㎡（予定）

エ. 香川大学三木町農学部団地

（建物）10,550 円/㎡（予定）（土地）771 円/㎡（予定）

オ. 香川大学長尾町団地

（土地）272 円/㎡（予定）

カ. 香川大学府中団地

（建物）10,550 円/㎡（予定）

キ. 香川大学鹿角町団地

（土地）682 円/㎡（予定）

ク. 香川大学屋島中町団地

（建物）10,550 円/㎡（予定）

※別途、消費税及び地方消費税を加算する。

※なお、上記貸付料は令和7年度現在の単価であり、令和8年度以降毎年価格が変動する可能性がある。

##### (2) 光熱水費

設置運営事業者の負担により設置したメーターの値に基づき、本学が算出した請求額を毎月支払う。

##### (3) 設置及び撤去等費用

①自動販売機の設置にかかる費用並びに、修繕、模様替えその他変更する行為等、設置及び撤去等に伴う工事、原状回復、損害費用等は設置運営事業者の負担とする。

②設置運営事業者が事業期間終了日までに原状回復の義務を履行しないときは、本学がこれを行い、その費用を設置運営事業者に請求するものとする。この場合、設置運営事業者は何らの異議を申し立てることはできない。

③設置運営事業者は使用物件に投じた改良のための有益費並びに修繕費等の費用およびその他の費用を本学に請求しないものとする。

④許可期間内に、自動販売機の設置場所が移転する場合の費用は、事由の如何にかかわらず設置運営事業者の負担とする。

##### (4) 各自動販売機置場に設置する回収容器等の設置、修理及び更新等の費用

##### (5) 管理費用

使用物件の維持保持のために必要とする経費のほか、清掃、防虫、消毒等の衛生管理、ゴミ処理にかかる経費等、自動販売機の設置・運営にかかる全ての費用は、設置運営事業者の負担とする。

##### (6) 災害時に無償提供する飲料の費用

## 6. 販売手数料

設置運営事業者が提案する一定の割合を売上高（税込）に乗じた額。なお、販売手数料の割合は、個々の販売商品に対して設定するのではなく、総売上高に対し設定するものとする。（円未満の端数がある場合は切り上げるものとする）

設置運営事業者は毎月の売上高を月末で集計し翌月10日までに明細を本学に報告するものとする。ただし翌月の10日が本学の休日に当たる場合は前営業日とする。

設置運営事業者は、売上高の報告に基づき本学が発行する請求書により納付するものとする。

## 7. 賠償責任

- (1) 販売商品（衛生管理に起因するものを含む）及び自動販売機に起因する事故による本学あるいは第三者への賠償は設置運営事業者の責任においてすべて行うものとする。
- (2) 仕様書及び契約書に定める義務を履行しないため本学へ損害を与えた場合は、その損害額に相当する金額を損害賠償として支払わなければならない。
- (3) 使用する不動産の全部または一部を滅失又は毀損した場合は、速やかに復旧することとし、復旧にかかる費用は設置運営事業者が負担すること。なお、利用者とのトラブル等は、迅速かつ誠実に対応し、速やかに本学に報告すること。
- (4) 本学は、本学の責に帰することが明らかな場合を除き、自動販売機にかかる盗難事故や破損事故等については一切の責任を負わない。

## 8. 禁止事項等

- (1) 貸付不動産は、1. に定める事業以外のために使用しないこととし、転貸、又は担保に供してはならない。
- (2) 貸付不動産は、最善の注意をもって維持保存に努めること。

## 9. 資料の提出等

- (1) 本学が必要のある時は、本学の指示に従い、資料の提出または報告をしなければならない。
- (2) 本公募参加にかかる費用は、応募者の負担とする。
- (3) 提出書類等について、提出後の追加及び変更は認めないが、本学が審査に必要な書類の提出を求める場合がある。また、提出書類等は審査等が終了しても返却しない。
- (4) 提案書提出後、提案に関して不明な点があったことを理由として異議を申し立てることはできないものとする。

## 10. 契約の取消し

以下の一に該当するとき、本学は、事業契約を解除することがある。

- (1) 不動産貸付料を期限までに納付しなかったとき。
- (2) 販売手数料の支払いを3ヶ月以上怠ったとき。
- (3) 貸付不動産を1. の事業以外に使用したとき。
- (4) 貸付不動産を転貸したとき。
- (5) 本学の業務に支障が生じ、貸付物件の返還が必要となったとき。
- (6) 破産等の申立てをし、又はその宣告を受けたとき。
- (7) 設置・運営にあたり、本仕様書の条件等を満たしていないと判断した場合、口頭または書面により改善要求を行い、改善要求をしたにもかかわらず改善されないとき。
- (8) 貸付不動産を善良な管理者の注意義務をもって管理しなかったとき。
- (9) 前各号に定めるもののほか、契約を継続することが著しく困難となる事情が発生したとき。

## 11. その他

- (1) 設置・運営に伴い関係法令上必要となる諸官庁への申請・届出等については、全て設置運営事業者の責任において行うこと。
- (2) 本仕様書について定めのない事項については、本学と協議の上決定するものとする。

以上